



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 東洋刃物株式会社

コード番号 5964 URL <http://www.toyoknife.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 允

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 清野 芳彰

TEL 022-358-8911

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,111	0.3	△55	—	△69	—	△78	—
25年3月期第1四半期	1,108	△17.8	△56	—	△84	—	268	301.6

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △55百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 274百万円 (270.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△7.85	—
25年3月期第1四半期	26.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	5,229	404	7.7	40.31
25年3月期	5,429	459	8.4	45.90

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 402百万円 25年3月期 458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	△15.3	△15	—	△50	—	110	△36.9	11.02
通期	4,750	2.9	60	—	△15	—	130	76.3	13.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	10,000,000 株	25年3月期	10,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	20,308 株	25年3月期	20,308 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	9,979,692 株	25年3月期1Q	9,980,495 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P3
4. 四半期連結財務諸表	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する事項)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(セグメント情報等)	P9
(重要な後発事象)	P9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレからの脱却を最優先とした新政権の施策を好感し、株高・円安基調が継続する中、景況感の改善もあり、消費においても総じて堅調に推移いたしました。

当社グループにおきましては、主力の高付加価値製品である情報産業用刃物をはじめ精密機械部品、産業用機械および部品の受注状況は改善の傾向にあります。当第1四半期連結累計期間における売上高は、11億11百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。損益面におきましては、売上高が低い水準であることに加え収益性の低い売上品種構成を要因としてコストを吸収できず、営業損失55百万円（前年同四半期は営業損失56百万円）、経常損失69百万円（前年同四半期は経常損失84百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、鉄鋼用刃物は堅調でありましたが、主力の情報産業用刃物をはじめ前連結会計年度の受注低迷が影響し、売上高は10億16百万円（前年同四半期比1.1%増）となり、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比85.7%減）となりました。

## ②緑化造園

当セグメントにおきましては、民間の造園および管理業務が堅調に推移したことにより、売上高は95百万円（前年同四半期比7.7%減）となり、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比72.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、30億1百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少ならびに受取手形及び売掛金の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、22億28百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具などの有形固定資産の減少などによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、52億29百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、35億97百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、12億28百万円となりました。これは主として長期借入金の減少などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、48億25百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.1%減少し、4億4百万円となりました。これは主として四半期純損失の計上などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明

平成25年5月10日発表の通期の業績予想に変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において営業損失および経常損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、受注高は情報産業用刃物、精密機械部品および産業用機械に動きが出始めたことにより計画を達成したものの、業績としては前連結会計年度の受注低迷を受け、営業損失、経常損失および四半期純損失を計上しております。また、取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、前連結会計年度において業績が計画と大幅に乖離したことから手許資金残高が減少しており、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

- ①高精度精密製品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。
- ②原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。
- ③給与体系の見直しならびに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

- ①取引金融機関との間で平成25年7月以降の借入金返済条件の変更契約を締結しております。
- ②有利子負債の圧縮ならびに自己資本の充実を目的として、平成25年5月10日開催の取締役会において多賀城事業所の不動産の一部を譲渡することを決議し、平成25年8月6日付で譲渡契約を締結しております。また、自己資本の充実ならびに運転資金の確保を目的として、平成25年7月3日に当社保有株式を売却しております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については、今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	709	631
受取手形及び売掛金	1,256	1,228
製品	249	245
仕掛品	416	394
原材料及び貯蔵品	495	477
繰延税金資産	9	9
その他	26	25
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	3,151	3,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	717	703
機械装置及び運搬具(純額)	570	534
その他(純額)	525	519
有形固定資産合計	1,814	1,757
無形固定資産	20	14
投資その他の資産		
投資有価証券	354	369
繰延税金資産	35	35
その他	97	92
貸倒引当金	△43	△40
投資その他の資産合計	443	456
固定資産合計	2,278	2,228
資産合計	5,429	5,229
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	560	509
短期借入金	2,740	2,784
リース債務	42	39
未払法人税等	14	8
賞与引当金	18	28
その他	249	226
流動負債合計	3,626	3,597
固定負債		
長期借入金	810	699
リース債務	25	18
繰延税金負債	23	26
退職給付引当金	432	438
役員退職慰勞引当金	27	28
環境対策引当金	23	17
固定負債合計	1,343	1,228
負債合計	4,969	4,825

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	△248	△327
自己株式	△3	△3
株主資本合計	441	363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	54
為替換算調整勘定	△32	△15
その他の包括利益累計額合計	16	38
少数株主持分	1	1
純資産合計	459	404
負債純資産合計	5,429	5,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,108	1,111
売上原価	878	912
売上総利益	229	199
販売費及び一般管理費	286	254
営業損失(△)	△56	△55
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	—	0
その他	9	13
営業外収益合計	11	16
営業外費用		
支払利息	26	23
持分法による投資損失	1	—
その他	12	6
営業外費用合計	39	30
経常損失(△)	△84	△69
特別利益		
災害助成金収入	362	—
特別利益合計	362	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	278	△69
法人税、住民税及び事業税	9	8
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	9	9
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	268	△78
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	268	△78



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	268	△78
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	5
為替換算調整勘定	4	8
持分法適用会社に対する持分相当額	7	8
その他の包括利益合計	6	22
四半期包括利益	274	△55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274	△55
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失および経常損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、受注高は情報産業用刃物、精密機械部品および産業用機械に動きが出始めたことにより計画を達成したものの、業績としては前連結会計年度の受注低迷を受け、営業損失、経常損失および四半期純損失を計上しております。また、取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、前連結会計年度において業績が計画と大幅に乖離したことから手許資金残高が減少しており、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

## 1. 収益性の向上

- ①高精度精密製品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。
- ②原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。
- ③給与体系の見直しならびに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

## 2. 財務体質の改善

- ①取引金融機関との間で平成25年7月以降の借入金返済条件の変更契約を締結しております。
- ②有利子負債の圧縮ならびに自己資本の充実を目的として、平成25年5月10日開催の取締役会において多賀城事業所の不動産の一部を譲渡することを決議し、平成25年8月6日付で譲渡契約を締結しております。また、自己資本の充実ならびに運転資金の確保を目的として、平成25年7月3日に当社保有株式を売却しております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については、今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,005	103	1,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0
計	1,005	103	1,109
セグメント利益	31	6	38

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	38
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△95
四半期連結損益計算書の営業利益	△56

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,016	95	1,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0
計	1,016	95	1,111
セグメント利益	4	1	6

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△62
四半期連結損益計算書の営業損失	△55

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。